⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した競争参加資格を満たすと判断される書類を提出した入札者であって、実施規則第31条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hirokazu Sumida, Director General of National Agriculture and Food Research Organization (NARO) Tohoku Agricultural Research Center
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Contract electricity used at Tohoku Agricultural Research Center, Contract power 600 kW. Annual planned electric energy 2,213,000 kWh
⑷　Fulfillment period : From 1 April 2018 through 31 March 2019.
⑸　Fulfillment place : NARO Tohoku Agricultural Research Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 8 Cabinet Order concerning the Contract for NARO
②　Not come under Article 9 Cabinet Order concerning the Contract for NARO
③　Have Grade A, B, C and D on "manufacturing and selling of products" in terms of the qualification for participating in tenders by NARO (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017, 2018.
④　Not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract.
⑤　Be an electricity Retailer registered under the Article 2—2 of the Electricity Business Act.
⑥　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
⑺　Time limit for Application for confirmation of qualification for participating in tender and Proposal : 5 : 00 PM 12, January 2018
⑻　Time limit for tender (Mailing) : 5 : 00 PM 29, January 2018
⑼　Time limit for tender (Bringing) : 11 : 00 AM 31, January 2018
⑽　Contact point for the notice : Yoshihiro Suzuki and Takaaki Fujiwara Procurement Section, NARO Tohoku Agricultural Research Center, 4 Akahira, Shimo-kuriyagawa, Morioka-shi, Iwate 020—0198, Japan. TEL 019—643—3433

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年11月20日
国立研究開発法人
農業・食品産業技術総合研究機構
動物衛生研究部門　海外病研究拠点
海外病研究調整監　山川　睦
◎調達機関番号　818　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入件名及び数量　動物衛生研究部門海外病研究拠点で使用する電気　1式
契約電力　277kW
年間予定使用電力量　840,000kWh
⑶　調達件名の特質等　詳細は入札説明書による。
⑷　需要期間　平成30年4月1日～平成31年3月31日
⑸　需要場所　東京都小平市上水本町6—20—1　動物衛生研究部門海外病研究拠点
⑹　入札方法
①　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、複数設定可能だが同一月においては単価の変動はないものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当研究部門が提示する契約電力及び年間予定使用電力量の総価（燃料費調整額、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しない。）を入札金額とする。なお、落札決定後、入札書に記載された総価の算出基礎となる単価をもって契約金額とする。
②　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
次に掲げる条件を全て満たしている者であること。
⑴　国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構契約事務実施規則（以下「実施規則」という。）第8条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の事由がある場合に該当する。
⑵　実施規則第9条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成28・29・30年度国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の競争参加資格における「物品の製造」又は「物品の販売」であって、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立がされている者及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立がされている者については、手続開始の決定後、別に定める手続きに基づく競争参加資格の再申請を行うこと。）。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同競争参加資格を有する者とみなす。
⑷　電気事業法第3条第1項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の2第1項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。
⑸　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載の基準を満たすこと。
⑹　農研機構における物品の製造・販売及び役務等契約に係る指名停止等に関する措置細則又は農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒187—0022 東京都小平市上水本町6丁目20—1　動物衛生研究部門企画管理部管理課小平管理チーム会計担当　遠藤　市郎　電話番号042—321—1466　ファクシミリ042—325—5122
⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法　本公告の日から平成30年1月16日（火）までの土曜日、日曜日及び休日を除く毎日午前9時から午後5時まで、3⑴の交付場所において交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　本件についての入札説明会は開催しないが、入札説明書の交付時に必要に応じ説明を行う。
⑷　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）の提出期限　平成30年1月16日（火）午後5時00分まで
⑸　入札書の受領期限　平成30年2月8日（木）午後5時00分必着
⑹　開札の日時及び場所　平成30年2月9日（金）午後1時30分　動物衛生研究部門海外病研究拠点図書・会議室
4　その他
⑴　契約手続に使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、上記3⑷に示す提出期限までに申請書及び資料を提出し、経理責任者から競争参加資格の確認を受けなければならない。また、郵送による入札にあたっては、封印した入札書を入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から申請書、資料及び入札書に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。